



大同特殊鋼株式会社
2025年度期末決算説明会
質疑応答（要旨）

開催日 2026年5月15日（金）
出席者 代表取締役社長執行役員 清水 哲也
取締役常務執行役員 岩田 龍司
執行役員経営企画部長 斎藤 賢一郎

- Q. 特殊鋼鋼材セグメントの26年度調整後営業利益が25年度対比30億円減益になる要因を教えてください。
- A. 鉄スクラップとエネルギーのサーチャージギャップによる影響が20億円程度ある。26年度も値上げ活動をしっかり行っていくが、市況感や中東情勢を考慮して26年度内にすべて値上げできないことによるリスクを10億円程度織り込んでいる。
- Q. 半導体製造装置向けステンレス鋼や磁石の受注動向について教えてください。
- A. 半導体製造装置向けステンレス鋼については、バルブ・マスフロコントローラー・フィルター関係など全体的に足元かなり受注が増加している。25年10月時点の26中期計画再設計では26年度下期から受注回復すると見ていたが、26年度上期に前倒しになっている状況である。磁石については引き合いが継続しており、新規受注につながっているものもある状況である。
- Q. 自由鍛造品の業態別受注動向について教えてください。
- A. 航空機、重電関連は好調を継続しており受注増加となる見通しであり歴史的に見ても高い水準にある。船用バルブも25年度に続き高位で推移する見通しである。半導体関連の受注が足元増えており今後に期待している。掘削関連は引き続き低調であるが、今後の需給動向について注視している。受注回復の兆しがあればしっかり対応していきたい。
- Q. 26年度の調整後営業利益401億円はどのように評価すればよいか教えてください。
- A. 足元の受注環境からすると利益の上振れも考えられなくはないが、中東情勢リスクを考慮してこの水準にしたと考えていただきたい。
- Q. 原油市況が90\$/Bが継続した場合の影響額を教えてください。
- A. 説明会資料13ページで第1四半期のみ90\$/Bの場合に12億円のコスト悪化と説明したが、これが1年間継続した場合は20億円程度になる想定である。
- Q. 26年度の固定費増加69億円について、賃上対応他23億円以外の内容を教えてください。
- A. 戦略投資の進捗に伴い新たな設備が稼働することにより減価償却費が29億円増加する。これ以外は補修

費の増加などを織り込んでいる。

- Q. 26年度は原燃料市況悪化に対して価格変化が追いついていない印象であるが考え方を教えてほしい。
- A. 値上げ交渉が今までより少し時間がかかると想定しており、26年度内に値上げしきれず時期ずれが発生するリスクを見ている。コストアップの状況によっては下期に追加の販売価格戦略を実行する可能性もあると考えている。
- Q. 半導体製造装置向けステンレス鋼の売上数量が増える計画に対して利益の増加が小さい印象である。上積みの可能性はあるのか教えてほしい。
- A. 売上数量は増える計画にしているが、内容構成など多少安全サイドで見ていると理解いただきたい。26年度下期の売上数量を26年度上期並みで想定しているが、受注状況を見極めていく状況であり、足元の順調な回復が続けば上積みできる可能性はある。
- Q. 自由鍛造品の生産能力の状況、今後の利益動向について教えてほしい。
- A. 足元、高合金プロセス改革プロジェクトでのVIM能力増強（渋川工場）、VAR2基増設・加工・検査ライン（知多第2工場）が営業運転を開始しており生産能力は現状問題ない。利益動向について、26年度は減価償却費が先行しているものと理解いただきたい。戦略投資による利益効果は27年度以降さらに拡大すると考えている。
- Q. 自動車向け特殊鋼鋼材の受注数量をどのように見ているか教えてほしい。
- A. 26年度は25年度対比、月数百トン程度減る計画としている。日系自動車メーカーの生産台数は概ね前年並みの水準で想定しているが、自動車メーカー別には濃淡があり、当社の受注数量は若干減るものと考えている。
- Q. 26年度下期について、26年度上期対比で利益の伸びが低い印象であるが解説してほしい。
- A. 足元の原油価格の上昇が約7ヶ月後に影響するため、上期対比下期のコストアップ要因になっている。減価償却費が26年度は25年度対比29億円増える計画になっているが、減価償却費は設備の稼働開始に伴い徐々に増えてくるコストであるため、上期対比下期は負担が大きくなる。半導体製造装置向けステンレス鋼の売上数量について変動リスク要因として一部織り込んでいないこともある。
- Q. 日本高周波鋼業とのシナジー効果はいつ頃から発現するか教えてほしい。
- A. シナジー効果は早ければ26年度後半から少しずつ発現できると考えている。具体的な内容は現在精査中であるが、生産移管するためには顧客との会話や品質の確認などが必要となる。大同特殊鋼と日本高周波鋼業の営業部門、製造部門、企画部門が一体となり活動を推進中である。今回の業績見通しにはシナジー効果は織り込んでいない。

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。